

決算報告書

第13期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

ブルーホライゾン債権回収株式会社

東京都港区六本木7丁目15番7号

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,521	流動負債	6,135
現金及び預金	877	短期借入金	5,577
買取債権	4,292	1年内返済予定の長期借入金	282
前払費用	2	未払金	26
その他	188	未払費用	153
貸倒引当金	△838	預り金	93
固定資産	2,912	その他	2
有形固定資産	9	固定負債	938
無形固定資産	33	長期借入金	689
投資その他の資産	2,869	債権譲渡見合債務	248
投資有価証券	30	負 債 合 計	7,073
関係会社株式	99	純資産の部	
その他の関係会社 有価証券	0	株主資本	360
関係会社長期貸付金	6,838	資本金	500
その他	32	資本剰余金	1,287
貸倒引当金	△4,131	その他資本剰余金	1,287
		利益剰余金	△139
		その他利益剰余金	△139
		繰越利益剰余金	△139
		自己株式	△1,287
		純 資 産 合 計	360
資 産 合 計	7,434	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,434

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 営業収益		
買取債権回収高	1,794	
その他の収益	305	2,099
II 営業費用		
債権買取原価	1,010	
その他の原価	1	1,011
営業総利益		1,088
III 販売費及び一般管理費		531
営業利益		556
IV 営業外収益		
受取利息	452	
受取配当金	0	
投資組合収益	8	
その他の	20	482
V 営業外費用		
支払利息	526	
貸倒引当金繰入額	649	
その他の	4	1,179
経常損失(△)		△140
VI 特別損失		
関係会社株式評価損	0	
その他の関係会社有価証券評価損	0	1
税引前当期純損失(△)		△141
法人税、住民税及び事業税		△2
当期純損失(△)		△139

株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成25年4月1日残高	3,036	2,822	-	2,822	2	1,500	△5,573
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	△1,500	1,500
減資	△2,536	-	2,536	2,536	-	-	-
準備金から剰余金への振替	-	△2,822	2,822	-	△2	-	2
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	△4,071	△4,071	-	-	4,071
当期純損失（△）	-	-	-	-	-	-	△139
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	△2,536	△2,822	1,287	△1,535	△2	△1,500	5,434
平成26年3月31日残高	500	-	1,287	1,287	-	-	△139

（単位：百万円）

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
平成25年4月1日残高	△4,071	-	1,787	1,787
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩	-	-	-	-
減資	-	-	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	4,071	-	-	-
当期純損失（△）	△139	-	△139	△139
自己株式の取得	-	△1,287	△1,287	△1,287
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	3,932	△1,287	△1,426	△1,426
平成26年3月31日残高	△139	△1,287	360	360

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として処理しております。

II. 貸借対照表の注記

1. 担保に供している資産

現金及び預金	50百万円
買取債権	1,105百万円
合計	1,155百万円
上記に対応する債務	
短期借入金	3,289百万円
1年内返済予定の長期借入金	282百万円
長期借入金	689百万円
合計	4,262百万円

なお、上記以外に子会社の買取不動産2,345百万円、投資有価証券759百万円の担保提供を受けております。

また、上記以外に子会社の借入金1,840百万円に対して買取債権517百万円を担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14百万円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）
- | | |
|----------|----------|
| (1) 金銭債権 | 67百万円 |
| (2) 金銭債務 | 5,674百万円 |

4. 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、親会社からの借入に対して、債務保証を行っております。

保 証 先	金 額	内 容
(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	1,840百万円	借入債務

III. 損益計算書の注記

関係会社に対する取引高

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 営業取引の取引高 | 22百万円 |
| (2) 営業取引以外の取引高 | 961百万円 |

IV. 株主資本等変動計算書の注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
A種種類株式(株)	—	12,955	—	12,955
優先株式(株)	—	20,000	—	20,000

(変動事由の概要)

A種種類株式の増加の主な内訳は次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 12,955株

優先株式の増加の主な内訳は次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 20,000株

V. 税効果会計の注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産の発生は、貸倒引当金繰入限度超過額、税務上の繰越欠損金等であります。

なお、繰延税金資産と同額の評価性引当額を控除しております。

VI. 関連当事者との取引の注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブルーホライゾン(合)	100.0 (直接)	資金の借入	資金の返済 (注) 1	2,167	短期借入金	5,527
				利息の支払 (注) 1	486	未払費用	146
			担保の差入	担保の差入	3,239	—	—
			自己株式の取得	自己株式の取得 (注) 2	1,287	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入に係る利息については、両社協議の上決定しております。

2. 自己株式の取得価格について当事者間の合意に基づいております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	100.0 (直接)	資金の貸付	資金の回収 (注) 1	1,382	関係会社長期貸付金 (注) 3	6,838
				利息の受取 (注) 1	452	その他流動資産	66
			担保の受入	当社の借入金に対する担保受入	4,212	—	—
			債務保証	債務保証 (注) 2	1,840	—	—
	債務被保証	債務被保証 (注) 4	460	—	—		
	(株)西新宿投資2号	100.0 (直接)	資金の調達	資金の返済	21	債権譲渡見合債務	248

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付に係る利息については、両社協議の上決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. (有)ジェイ・ワン・インベストメンツの親会社からの借入金に対して、債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

3. (有)ジェイ・ワン・インベストメンツへの関係会社長期貸付金に対して、4,131百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において営業外費用の貸倒引当金繰入額に649百万円を計上しております。

4. 金融機関からの借入金に対して、債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

VII. 1株当たり情報の注記

- 1株当たり純資産額(注) 32,653円31銭
- 1株当たり当期純損失(注) △9,255円40銭

(注) 当社は、平成25年7月23日付でA種種類株式1株に対しA種種類株式2,000株の割合で株式分割を行いました。1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
流 動 資 産	8,642	流 動 負 債	8,189
現金及び預金	1,512	短期借入金	7,418
買 取 債 権	5,019	1年内返済予定の長期借入金	282
買 取 不 動 産	2,916	そ の 他	488
そ の 他	142	固 定 負 債	689
貸 倒 引 当 金	△948	長 期 借 入 金	689
固 定 資 産	661	負 債 合 計	8,879
有 形 固 定 資 産	9	<u>純 資 産 の 部</u>	
無 形 固 定 資 産	33	株 主 資 本	423
投 資 其 他 の 資 産	618	資 本 金	500
投 資 有 価 証 券	456	資 本 剰 余 金	1,287
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	900	利 益 剰 余 金	△76
長 期 貸 付 金	870	自 己 株 式	△1,287
そ の 他	42	純 資 産 合 計	423
貸 倒 引 当 金	△1,651		
資 産 合 計	9,303	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,303

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 営業収益		
買取債権回収高	1,924	
不動産売上高	1,349	
不動産賃貸収入	288	
その他の収益	310	3,873
II 営業費用		
債権買取原価	1,119	
不動産売上原価	1,521	
不動産賃貸原価	36	
その他の原価	1	2,678
営業総利益		1,194
III 販売費及び一般管理費		594
営業利益		600
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	6	
受取手数料	3	
貸倒引当金戻入益	2	
その他	2	14
V 営業外費用		
支払利息	686	
その他	5	692
経常損失(△)		△77
VI 特別利益		
負ののれん償却	21	21
税金等調整前当期純損失(△)		△56
法人税、住民税及び事業税		△0
当期純損失(△)		△55

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計		
平成25年4月1日残高	3,036	2,822	△4,092	-	1,766	31	1,798
連結会計年度中の変動額							
減 資	△2,536	2,536	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金へ の 振 替	-	△4,071	4,071	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	△55	-	△55	-	△55
自己株式の取得	-	-	-	△1,287	△1,287	-	△1,287
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△31	△31
連結会計年度中の変動額合計	△2,536	△1,535	4,016	△1,287	△1,342	△31	△1,374
平成26年3月31日残高	500	1,287	△76	△1,287	423	-	423